



2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月10日

上場会社名 名南M&A株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7076 URL <https://www.meinan-ma.com/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 篠田 康人
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営管理部長 （氏名） 青木 将人 TEL 052-589-2795
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期第1四半期の業績（2020年10月1日～2020年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年9月期第1四半期	254	△18.4	11	△89.0	2	△97.6	0	△98.6
2020年9月期第1四半期	311	—	103	—	89	—	58	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	0.27	—
2020年9月期第1四半期	21.08	—

（注）1. 2019年9月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2021年9月期第1四半期	1,097	987	90.0
2020年9月期	1,216	1,002	82.4

（参考）自己資本 2021年9月期第1四半期 987百万円 2020年9月期 1,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年2月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2021年9月期（予想）につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2021年9月期の業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,503	20.3	274	△25.8	259	△27.2	160	△30.0	50.96

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年1月14日付で第三者割当による新株式13,600株を発行しております。また、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式発行及び株式分割の影響を考慮しております。詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期1Q	3,121,700株	2020年9月期	3,121,700株
② 期末自己株式数	2021年9月期1Q	378株	2020年9月期	306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期1Q	3,121,328株	2020年9月期1Q	2,768,874株

（注）当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症流行以降の企業の設備投資意欲は改善傾向にあるものの、景況感の悪化に伴う賃金低下や個人消費の縮小傾向が続くなど、経済活動の水準は依然として厳しい状況が持続しております。

M&A業界におきましては、東京商工リサーチの「2020年後継者不在率調査」によると、中小企業の半数以上の57.5%の企業が後継者不在となっているほか、休廃業・解散件数は、2019年が43,348社、2020年1月から8月は35,816社に上り、中小企業の多くが新型コロナウイルス禍におけるビジネスモデルの変革に迫られている状況です。

経営者の高齢化に伴う後継者問題に起因した事業承継のニーズの高まりや、政府による中小企業の経営資源集約化による事業の再構築・地域経済の活性化等の政策強化を背景に、国内市場の拡大と健全な競争環境維持のためにも事業譲渡などのM&Aの促進が一層求められる状況となっております。

このような情勢のなか、当社においては新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、面談のリスケジュールを行うなど案件受託や成約までの期間が長期化する傾向がみられるものの、Webを活用した面談の実施による金融機関や会計事務所等の提携先との一層の関係強化に取り組むとともに、ダイレクトメールの送付やWebセミナー開催等のダイレクトアプローチを強化しM&Aニーズの獲得を図りました。このほか、医療業界M&Aに関する書籍や、M&Aの基本プロセスをわかりやすく解説するマンガ本を出版し、M&Aについての啓蒙、ニーズの発掘に努めております。

また、「東海地方に根ざしたM&A会社」として、さらなる信頼度、認知度向上を図るため、また、より優秀な人材を確保するため、2020年12月17日に名古屋証券取引所市場第二部へ市場変更いたしました。当第1四半期累計期間においてはM&Aコンサルタントを3名増員しております。

当社の経営状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の案件成約が翌四半期以降となったことから、当第1四半期累計期間においては計16社(前年同期17社)の案件が成約し、売上高254,153千円(前年同期比18.4%減)となりました。また、営業活動強化のための、M&Aコンサルタントの積極採用を進めたことによる売上原価の増加と、大型Webセミナーの実施や出版等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益11,340千円(前年同期比89.0%減)、経常利益2,112千円(前年同期比97.6%減)、四半期純利益830千円(前年同期比98.6%減)となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における財政状態は、総資産1,097,858千円、負債109,986千円、純資産987,872千円であり、自己資本比率は90.0%(前事業年度末は82.4%)となりました。財政状態の状況と、その要因は下記のとおりであります。

(資産の部)

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ117,522千円減少し、1,016,178千円となりました。これは主として現金及び預金が129,704千円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ1,436千円減少し、81,680千円となりました。これは主として、繰延税金資産が836千円、無形固定資産が566千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ103,935千円減少し、109,986千円となりました。これは主として、未払費用が13,147千円増加したものの、未払法人税等が87,031千円、未払消費税等が34,565千円の減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ15,023千円減少し、987,872千円となりました。これは主として利益剰余金が14,776千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の業績予想につきましては、2020年11月12日に発表いたしました2021年9月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,444	989,740
売掛金	385	2,860
貯蔵品	2,641	5,237
その他	11,229	18,340
流動資産合計	1,133,700	1,016,178
固定資産		
有形固定資産	18,309	18,186
無形固定資産	5,675	5,108
投資その他の資産		
投資有価証券	4,933	5,023
関係会社株式	1,000	1,000
差入保証金	41,169	41,169
繰延税金資産	12,029	11,192
投資その他の資産合計	59,132	58,385
固定資産合計	83,117	81,680
資産合計	1,216,818	1,097,858
負債の部		
流動負債		
未払費用	46,388	59,535
未払法人税等	89,019	1,987
未払消費税等	43,711	9,146
預り金	22,433	11,049
賞与引当金	12,370	19,660
その他	—	8,607
流動負債合計	213,922	109,986
負債合計	213,922	109,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,094	269,094
資本剰余金	235,264	235,264
利益剰余金	497,837	483,061
自己株式	△817	△1,126
株主資本合計	1,001,378	986,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,517	1,579
評価・換算差額等合計	1,517	1,579
純資産合計	1,002,895	987,872
負債純資産合計	1,216,818	1,097,858

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	311,510	254,153
売上原価	135,239	144,626
売上総利益	176,270	109,526
販売費及び一般管理費	73,008	98,186
営業利益	103,262	11,340
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	13
雑収入	0	0
営業外収益合計	14	13
営業外費用		
株式公開費用	9,199	—
市場変更費用	—	7,991
株式交付費	5,009	1,250
営業外費用合計	14,209	9,241
経常利益	89,067	2,112
税引前四半期純利益	89,067	2,112
法人税、住民税及び事業税	27,921	472
法人税等調整額	2,767	809
法人税等合計	30,689	1,281
四半期純利益	58,378	830

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2020年11月25日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、東海東京証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議し、2021年1月14日に払込が完了しております。

この結果、資本金は310,710千円、発行済株式総数は1,574,450株となっております。

① 募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
② 発行する株式の種類及び数	普通株式13,600株
③ 割当価格	6,120円
④ 割当価格の総額	83,232,000円
⑤ 資本組入額の総額	41,616,000円
⑥ 払込期日	2021年1月14日
⑦ 割当先	東海東京証券株式会社
⑧ 資金の使途	税理士などの有資格者や、医療分野をはじめとする特定業界に精通したプロフェッショナル人材の採用費用及び教育費用に充当する予定であります。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年1月31日（日）（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2021年1月29日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,560,850株
第三者割当増資による増加株式数	13,600株
第三者割当増資後の発行済株式総数	1,574,450株
株式分割により増加する株式数	1,574,450株
株式分割後の発行済株式総数	3,148,900株
株式分割後の発行可能株式総数	10,400,000株

(注) 当社は2020年11月25日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議しております。詳細につきましては、上記（第三者割当による新株式の発行）をご参照ください。

③ 分割の日程

基準日公告日	2021年1月15日
基準日	2021年1月31日
効力発生日	2021年2月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年2月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,200,000</u> 株とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,400,000</u> 株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2021年2月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。